

(参考様式5)

事業活用活性化計画目標等評価報告書

作成日： 令和4年9月13日

ふりがな	かみしんじょうちくかつせいかけいかく
活性化計画名	上新城地区活性化計画
ふりがな	あきたし
計画主体名	秋田市
計画期間	平成30年度～令和3年度
事業実施期間	平成30年度～令和3年度
活性化計画区域	秋田県秋田市上新城地区

1 事業活用活性化計画目標の評価等

(1) 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率(%) $C = B / A$	備考
雇用者数の増加	10.3人	15人	146%	
農福連携関連事業の実施回数	515回	2,085回	405%	

(コメント)

秋田市上新城地区の廃校舎を改修し、本市の農山村活性化のための拠点施設として、農業、自然、地域文化等に関する体験等を行う「秋田市農山村地域活性化センターさとびあ」を整備したことにより、新たな雇用の場を創出し、目標を上回る雇用者数を達成した。

また、施設等を活用した農業、自然、地域文化等に関する体験講座や援農ボランティア事業について、広く市民に周知しながら実施したことにより、農福連携関連事業の実施回数も目標を達成した。

(2) 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	(1) 廃校・廃屋等改修交流施設 (2) 農山魚村活性化施設整備付帯事業	
事業内容及び事業量	(1) 農山村活性化拠点施設 462.1 m ² (2) 農福連携関連事業（研修・体験イベント企画、PR事業活動等）	
事業実施主体	(1) 秋田市 (2) 秋田市	
管理主体	(1) 秋田市 (2) 指定管理者 株式会社バウハウス	
事業着手年度	事業竣工年度	供用開始日
(1) 平成30年 (2) 平成31年	(1) 平成30年 (2) 平成31年	(1) 平成31年4月1日 (2) 平成31年4月1日
事業の効果	<p>本市の農山村の多様な地域資源を活用し、農業、自然、地域文化等に関する体験講座を年間88回程度開催するとともに、地域の魅力を積極的に情報発信することで、交流人口の拡大による農山村地域の活性化に大きな効果を上げている。</p> <p>また、援農ボランティア事業として市民の方を農家に令和元年度は175件、令和2年度は679件、令和3年度は1,028件派遣することにより、農業への理解と関心を高めるとともに、農家の人手不足の解消につながっている。</p>	

(3) 総合評価及び今後の方針

<p>(コメント)</p> <p>「秋田市農山村地域活性化センターさとびあ」が開催する体験講座に、毎年度1,000人を超える参加があり、また、援農ボランティアの派遣件数も年々増加していることから、農山村地域の活性化に寄与している。今後は、大学生など若者への農業体験機会の提供などについても取り組みながら、豊かな自然環境や農村資源を有する本市の強みを活かして、さらなる交流人口や関係人口の拡大による地域の活性化に努めていく。</p>

(4) 第三者の意見

第三評価者	(所属) 秋田県立大学生物資源科学部 アグリビジネス学科教授	(氏名) 岡田 直樹
<p>(コメント)</p> <p>援農ボランティア事業は、農家の人手不足の一助となっている。また、農山村の多様な地域資源を活用し、様々な体験講座が実施され多くの参加者を集めていることは、地域の活性化につながっていると評価できる。今後、人口減少や高齢化が進む中で、若者の農業や農村に対する理解や参加を促し交流を図ることも地域の活性化にとって重要と考えられる。</p>		

2 活性化計画の目標の評価等

(1) 活性化計画の目標の達成状況

活性化計画の 目標及び達成度	目標	雇用者数の増加		
		目標値 A	実績値 B	達成率 $C = B / A$
		10.3 人	15 人	146%
	目標	農福連携関連事業の実施回数		
		目標値 A	実績値 B	達成率 $C = B / A$
		515 回	2,085 回	405%

(2) 今後の方針

(コメント)

今後も、本市の豊かな自然環境や農村資源を有する強みを活かした体験講座を企画し、地域や都市部などから広く参加を促すことにより、さらなる交流人口や関係人口の拡大につなげ、農山村の活性化を図る。また、地域が主体となって実施する伝統文化継承などの事業にも積極的に協力し、地域と連携した取り組みも進めていく。

(3) 第三者の意見

第三評価者	(所属) 秋田県立大学生物資源科学部 アグリビジネス学科教授	(氏名) 岡田 直樹
(コメント)		
援農ボランティア事業や地域資源を活用した多様な体験講座の実施のほか、玄関前のスペースを活用した展示も工夫されている。今後も、農山村の強みと特性を活かせるように地域と連携しながら農山村活性化のための取組が実施されることを期待する。		

【記入要領】

- (1) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要領第16の1の(3)のア及びイに基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (2) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は、事業メニューごとに作成すること。また、「事業の効果」には目標の達成に直接関係する効果だけでなく、事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果（取組への参加や地域内で行われた話合の回数などの地域の変化を表す数値等を含む））を幅広く記入すること。